

# 電子経済産業省アイデアボックスの アイデア募集テーマについて

# アイデア募集テーマ

電子手続きの満足度・利用率の向上

よりよいホームページのあり方

行政情報のオープン化

Web 2.0の活用

電子政府構築を通じたITベンチャー企業や独創技術の育成方法

その他、ITによる新しい行政サービスについての自由アイデア

## 電子手続きの満足度・利用率の向上

- 2010年度までにオンライン利用率50%以上を達成することを目指して取り組みを進めてきました。しかし、利用が低迷する手続きも多く、会計検査院から改善が求められています。
  - 「オンライン利用拡大行動計画」(2008年(平成20年)9月12日IT戦略本部決定)
    - <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080916honbun.pdf>
- また、電子的手続きになっても複数窓口に行きが必要など、行政サービスが使いにくいとの指摘があります。
- 民間では、個人ごとにカスタマイズされたサービスについても普及が進んでいます。
- このような電子的な手続きやサービスの満足度や利用を向上するためのアイデアを募集します。



## よりよいホームページのあり方

- 政府のホームページがわかりにくいという指摘がある中、ホームページをどのように改善したらよいのかアイデアを募集します。
- 情報提供の考え方として以下の方針を整備しています。
  - 「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)」(2004年(平成16年)11月12日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)
    - <http://www.e-gov.go.jp/doc/20041112doc1.pdf>
  - 行政ポータルサイトの整備方針2004年(平成16年)3月31日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定
    - <http://www.e-gov.go.jp/doc/20040401doc2.pdf>

電子政府の総合窓口



<http://www.e-gov.go.jp/>

経済産業省



<http://www.meti.go.jp/>

米国の電子政府ポータル



米国民の電子政府サイトは「生活に無くてはならないサイト25」に選ばれています

<http://www.usa.gov/>

# 行政情報のオープン化

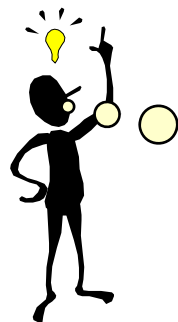
- 政府が収集した情報をできる限りオープンにして、民間活用の促進を行うオープンガバメントの取り組みが諸外国では進んでいます。
- 日本の電子政府ではどのような情報をオープンにするべきなのかアイデアを募集します。

オバマ政権が情報公開のために開設したサイト例



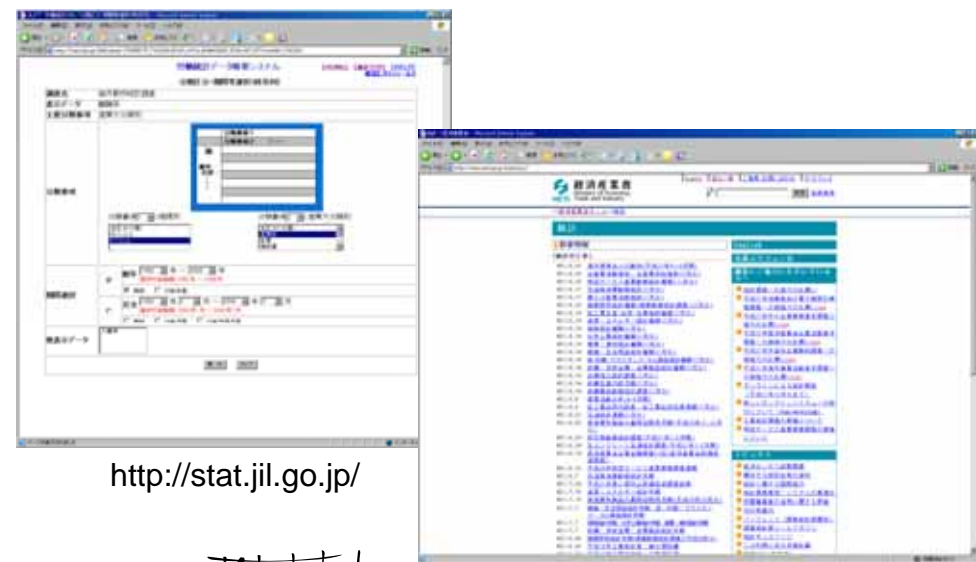
<http://www.data.gov/>

<http://it.usaspending.gov/>



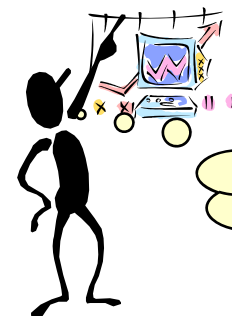
このような情報が有れば  
もっと分析できるのに

国内の情報提供サイト例



<http://stat.jil.go.jp/>

<http://www.meti.go.jp/statistics/>



統計データを  
生データで  
出してほしい

# Web2.0の活用

- 企業はsns、ブログ、YouTube、Twitter、Wikiなど新しい対話型ITツールを駆使して、事業モデルの変革を試みています。
- 電子政府において、どのようにツールを使いこなしていけば良いのかアイデアを募集します。

映像情報サービス



<http://www.youtube.com/user/metichannel>

新着情報サービス



<http://www.meti.go.jp/maillservices/main.html>

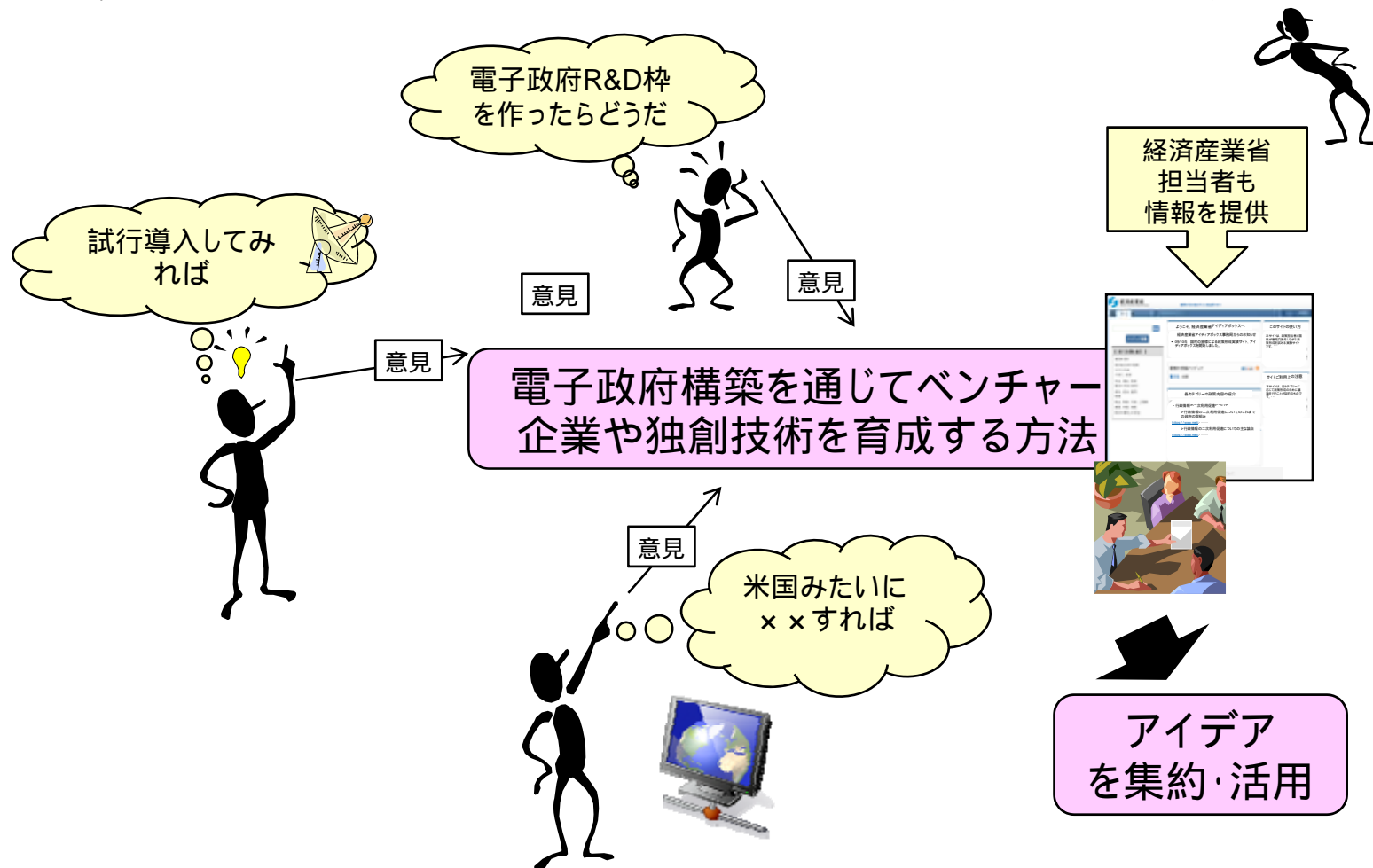
アイデアボックス



オーストラリア政府は積極的にweb2.0を導入するために規定類を整備  
[http://webpublishing.agimo.gov.au/Web\\_2.0](http://webpublishing.agimo.gov.au/Web_2.0)

## 電子政府構築を通じたITベンチャー企業や独創技術の育成方法

- これまでの電子政府計画の中では常にITベンチャー企業の育成等が記載されてきましたが、ベンチャー企業からの調達は進んでいません。
- 海外では、行政機関が率先してベンチャー企業製品や先進技術の導入を行うことで、技術育成を図っています。
- どうすれば効果的に育成をしていけるのか広くアイデアを募集します。



# その他、ITによる新しい行政サービスについての自由アイデア

- この他、参加者が行政サービスの向上や効率化のアイデアを自由に出し合い、ブラッシュアップをしていきます。

